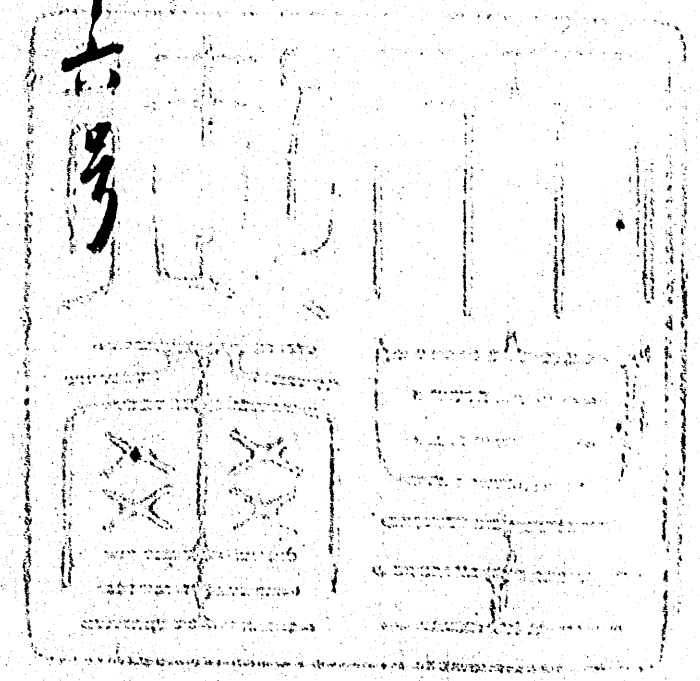
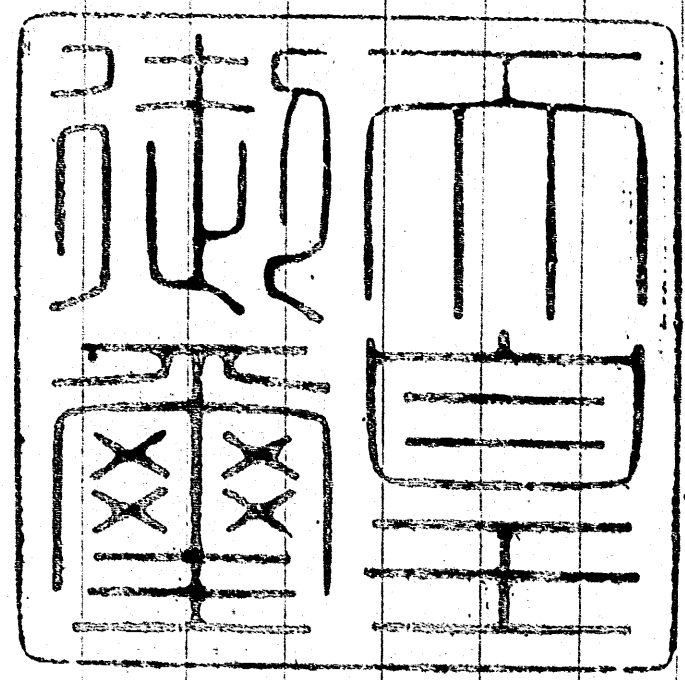


法律第四十六号



朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル工場法ヲ裁  
可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陛下



明治四十四年三月二十八日

内閣總理大臣侯爵 桂 大 郎  
 内務大臣法學博士男爵 平 田 東 助  
 農商務大臣男爵 大 浦 兼 武

法律第四十六號

工場法

第一條 本法ハ左ノ各號ノ一ニ該當ス

ル工場ニ之ヲ適用ス

一 常時十五人以上ノ職工ヲ使用ス  
 ルモノ

二 事業ノ性質危険ナルモノ又ハ衛生上有害ノ虞アルモノ

本法ノ適用ヲ必要トセサル工場ハ勅令ヲ以テ之ヲ除外スルコトヲ得

第二條 工業主ハ十二歳未満ノ者ヲシテ工場ニ於テ就業セシムルコトヲ得ス但シ本法施行ノ際十歳以上ノ者ヲ引續キ就業セシムル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
行政官廳ハ輕易ナル業務ニ付就業ニ關スル條件ヲ附シテ十歳以上ノ者ノ就業ヲ許可スルコトヲ得

第三條 工業主ハ十五歳未満ノ者及女子ヲシテ一日ニ付十二時間ヲ超エテ

就業セシムルコトヲ得ス  
主務大臣ハ業務ノ種類ニ依リ本法施行後十五年間ヲ限り前項ノ就業時間ヲ二時間以内延長スルコトヲ得  
就業時間ハ工場ヲ異ニスル場合ト雖前二項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ通算ス  
第四條 工業主ハ十五歳未満ノ者及女子ヲシテ午後十時ヨリ午前四時ニ至ル間ニ於テ就業セシムルコトヲ得ス

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合

ニ於テハ前條ノ規定ヲ適用セズ但シ  
本法施行十五年後ハ十四歳未満ノ者  
及二十歳未満ノ女子ヲシテ午後十時  
ヨリ午前四時ニ至ル間ニ於テ就業セ  
シムルコトヲ得ス

一 一時ニ作業ヲ為スコトヲ必要ト  
スル特種ノ事由アル業務ニ就カ  
シムルトキ

二 夜間ノ作業ヲ必要トスル特種ノ

事由アル業務ニ就カシムルトキ

三 晝夜連続作業ヲ必要トスル特種

ノ事由アル業務ニ職工ヲ二組以  
上ニ分チ交替ニ就業セシムルト  
キ

前項ニ掲ケタル業務ノ種類ハ主務大  
臣之ヲ指定ス

第六條 職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ  
就業セシムル場合ニ於テハ本法施行  
後十五年間第四條ノ規定ヲ適用セズ

第七條 工業主ハ十五歳未満ノ者及女子ニ對シ毎月少クトモ二回ノ休日ヲ設ケ、職工ヲ二組ニ分テ交替ニ午後十時ヨリ午前四時ニ至ル間ニ於テ就業セシムル場合及第五條第一項第二號ニ該當スル場合ニ於テハ少クトモ四回ノ休日ヲ設ケ又一日ノ就業時間カ六時間ヲ超エルトキハ少クトモ三十分十時間ヲ超エルトキハ少クトモ一時間ノ休憩時間ヲ就業時間中ニ於テ設

クヘシ  
職工ヲ二組以上ニ分テ交替ニ午後十時ヨリ午前四時ニ至ル間ニ於テ就業セシムルトキハ十日ヲ超エサル期間毎ニ其ノ就業時ヲ轉換スヘシ  
第八條 天災事變ノ為又ハ事變ノ虞アル為ニ必要ナル場合ニ於テハ主務大臣ハ事業ノ種類及地域ヲ限リ第三條乃至第五條及前條ノ規定ノ適用ヲ停止スルコトヲ得

避クハカラサル事由ニ因リ臨時必要  
アル場合ニ於テハ工業主ハ行政官廳  
ノ許可ヲ得テ期間ヲ限リ第三條ノ規  
定ニ拘ラス就業時間ヲ延長シ第四條  
及第五條ノ規定ニ拘ラス職工ヲ就業  
セシメ又ハ前條ノ休日ヲ廢スルコト  
ヲ得

臨時必要アル場合ニ於テハ工業主ハ  
其ノ都度豫メ行政官廳ニ届出テ一月  
ニ付七日ヲ超エサル期間就業時間ヲ

二時間以内延長スルコトヲ得

季節ニ依リ繁忙ナル事業ニ付テハ工業  
主ニ定期間ニ付豫メ行政官廳ノ認可ヲ  
受ケ其ノ期間中一年ニ付百二十日ノ  
割合ヲ超エサル限り就業時間ヲ一時  
間以内延長スルコトヲ得此ノ場合ニ  
於テハ其ノ認可ヲ受ケタル期間内ハ  
前項ノ規定ヲ適用セス

第九條 工業主ハ十五歳未満ノ者及女  
子ヲシテ運轉中ノ機械若ハ動力傳導

裝置ノ危険ナル部分ノ掃除、注油、検査  
若ハ修繕ヲ為サシメ又ハ運轉中ノ機  
械若ハ動力傳導裝置ニ調帶、調索ノ取  
附ケ若ハ取外シヲ為サシメ其ノ他危  
険ナル業務ニ就カシムルコトヲ得ス  
第十條 工業主ハ十五歳未満ノ者ヲシ  
テ毒藥、劇藥其ノ他有害料品又ハ爆發  
性發火性若ハ引火性ノ料品ヲ取扱フ  
業務及著シク塵埃、粉末ヲ飛散シ又ハ  
有害瓦斯ヲ發散スル場所ニ於ケル業

務其ノ他危険又ハ衛生上有害ナル場  
所ニ於ケル業務ニ就カシムルコトヲ  
得ス  
第十一條 前二條ニ掲ケタル業務ノ範  
圍ハ主務大臣之ヲ定ム  
前條ノ規定ハ主務大臣ノ定ムル所ニ  
依リ十五歳以上ノ女子ニ付之ヲ適用  
スルコトヲ得  
第十二條 主務大臣ハ病者又ハ産婦ノ  
就業ニ付制限又ハ禁止ノ規定ヲ設ク

ルコトヲ得

第十三條 行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ工場及附屬建設物並設備カ危害ヲ生シ又ハ衛生風紀其ノ他公益ヲ害スル虞アリト認ムルトキハ豫防又ハ除害ノ為必要ナル事項ヲ工業主ニ命シ必要ト認ムルトキハ其ノ全部又ハ一部ノ使用ヲ停止スルコトヲ得

第十四條 當該官吏ハ工場又ハ其ノ附屬建設物ニ臨檢スルコトヲ得此ノ場

合ニ於テハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ

第十五條 職工自己ノ重大ナル過失ニ依ラスシテ業務上負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本人又ハ其ノ遺族ヲ扶助スヘシ

第十六條 職工徒弟職工徒弟タラムトスル者若ハ工業主又ハ其ノ法定代理人若ハ工場管理人ハ職工徒弟又ハ職工徒弟タラムトスル者ノ戸籍ニ關シ



戸籍吏ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムル  
コトヲ得

第十七條 職工ノ雇入、解雇、周旋ノ取締  
及徒弟ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之  
ヲ定ム

第十八條 工業主ハ工場ニ付一切ノ權  
限ヲ有スル工場管理人ヲ選任スルコ  
トヲ得

工業主本法施行区域内ニ居住セサル  
トキハ工場管理人ヲ選任スルコトヲ

要ス

工場管理人ノ選任ハ行政官廳ノ認可  
ヲ受クヘシ但シ法人ノ理事會社ノ業  
務ヲ執行スル社負會社ヲ代表スル社  
負取締役業務擔當社負其ノ他法令ノ  
規定ニ依リ法人ヲ代表スル者及支配  
人ノ中ヨリ選任スル場合ハ此ノ限ニ  
在ラス

第十九條 前條ノ工場管理人ハ本法及  
本法ニ基キテ發スル命令ノ適用ニ付

チハ工業主ニ代ルモノトス但シ第十  
五條ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
工業主營業ニ關シ成年者ト同一ノ能  
カヲ有セサル未成年者若ハ禁治産者  
ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テ工  
場管理人ナキトキハ其ノ法定代理人  
又ハ理事、業務ヲ執行スル社負會社ヲ  
代表スル社負取締役、業務擔當社負其  
ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表ス  
ル者ニ付亦前項ニ同シ

第二十條 第二條乃至第五條、第七條、第  
九條又ハ第十條ノ規定ニ違反シタル  
者及第十三條ノ規定ニ依ル處分ニ從  
ハサル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス  
第二十一條 正當ノ理由ナクシテ當該  
官吏ノ臨檢ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ケ若ハ  
其ノ訊問ニ對シ答辯ヲ為ササル者ハ  
三百圓以下ノ罰金ニ處ス  
第二十二條 工業主又ハ第十九條ニ依  
リ工業主ニ代ル者ハ其ノ代理人、戸主

家族同居者、雇人其ノ他ノ従業者ニシ  
テ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令  
ニ違反スル所為ヲ為シタルトキハ自  
己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ  
處罰ヲ免ルルコトヲ得ヌ但シ工場ノ  
管理ニ付相當ノ注意ヲ為シタルトキ  
ハ此ノ限ニ在ラス  
工業主又ハ第十九條ニ依リ工業主ニ  
代ル者ハ職工ノ年齢ヲ知ラサルノ故  
ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得

ス但シ工業主又ハ第十九條ニ依リ工  
業主ニ代ル者及取扱者ニ過失ナカリ  
シ場合ハ此ノ限ニ在ラス  
第二十三條 本法ニ依ル行政官廳ノ處  
分ニ不服アル者ハ訴願ヲ提起シ違法  
ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキ  
ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得  
第二十四條 主務大臣ハ第一條ニ該當  
セサル工場ニシテ原動力ヲ用フルモ  
ノニ付テハ第九條第十一條第十三條

第十四條、第十六條及第十八條乃至第二十三條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得  
第二十五條 本法又ハ本法ニ基キテ發  
スル命令ハ工場管理人ニ關スル規定  
及罰則ヲ除クノ外官立又ハ公立ノ工  
場ニ之ヲ適用ス  
官立工場ニ關シテハ所轄官廳ハ本法  
又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ  
行政官廳ニ屬スル職務ヲ行フ  
附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム